

富山市総合計画審議会「第2回 人材・暮らし部会」 議事録

日時：令和3年9月27日（月）10:00～11:25

場所：Toyama Sakura ビル 5階中会議室

出席者：(順不同)

石動 瑞代 学校法人富山国際学園 富山短期大学 幼児教育学科教授（部会長）
高城 繁 社会福祉法人富山市社会福祉協議会会長（部会長職務代理）
塩井 保彦 公益財団法人富山市体育協会会長
長澤 邦男 大沢野地域自治振興連絡協議会会長
中村 茂信 富山市公民館連絡協議会会長
能作 靖雄 公募委員
舟坂 雅春 公益社団法人富山市医師会会長
渡邊 ゆり子 富山市保健推進員連絡協議会会長

企画管理部 前田部長、渡辺理事、森次長、刑部参事、山口企画調整課主幹、堀企画調整課主幹、
村中企画調整課主任

福祉保健部 田中部長

こども家庭部 大沢部長

市民生活部 岡地部長

商工労働部 梅沢次長

活力都市創造部 中村次長

病院事業局管理部 砂田部長

教育委員会 山本事務局次長、大久保事務局次長

議事内容：

1. 開会

2. 第2次富山市総合計画後期基本計画（案）についての意見と対応

事務局から第1回部会での意見に対する対応案について説明。

委員

- ・ 概ね網羅されており、良いのではないかと。

委員

- ・ 「高齢者への施設利用への支援」について、体育施設を利用した時に、高齢者と一般の方の利用料金の設定が同じであったかと思うが、可能であれば高齢者には多少の割引があっても良いのではないかと。

事務局

- ・ 高齢者への支援には、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けるため、健康寿命の延伸や、文化社会活動の促進、日常生活の支援などを含め様々な支援がある。市には様々な施設があるが、現在の市全体の方針として、高齢者だからという観点で一律に減免という取扱いはしていない。個別の対応として、使用料の減免や使用料そのものの設定に差を設けるなどのやり方はあるが、現在の市全体の考え方からするとそのような取扱いは行っていない。

委員

- ・ 今回の財政見通しについて、前期計画と比べて特徴があれば説明をお願いしたい。

事務局

- ・ ある程度の限られた財政見通しを勘案しながら、その中で市民の皆さんに夢と希望を感じていただけるよう、どのような取組みをできるかということ念頭に置きながら計画を作成した。

税については、今般の新型コロナウイルス感染症の影響を受け、かなり厳しい状況にある。

平成 20 年度から 21 年度のリーマンショックの際には、それ以前の税収に回復するまでに 8 年から 9 年かかった。今回のコロナについては、非常に大きな影響が現在もなお及んでいる。今年度の税収は、令和 3 年度の予算編成の際に想定していた税収の落ち込みよりも、若干予想を上回る税収が確保できる見通しであるが、来年度以降、本格的に税収の落ち込みへの影響が出て、後期基本計画中はその影響が続くだろうということを見込んでいる。

一方、歳出については、2025 年には団塊の世代が全て 75 歳以上の後期高齢者になり、それに伴う医療や介護等、高齢者に対する扶助費が今後一段と増加していくだろう。

投資的経費について、現在進めているものとして、大沢野地域、大山地域に旧役場庁舎を中心とし、ホールや図書館機能などを含む複合施設の整備を PFI 事業で取り組んでいる。その他、富山駅北にある中規模ホールの整備が後期計画の中で本格化する。また、卸売市場についても、昭和 47 年に整備して以来老朽化が進み、耐震性が不足していることから、PPP 手法により整備することとしている。いずれにしても、従来型の手法ではなく、PPP、PFI 手法を使って、できるだけ民間資金を活用しながら、財政負担を平準化、平年化し、真に必要な施設は整備するが、投資的経費の増による財政負担の軽減を図ることを勘案しながら歳出の見通しを立てている。

真に必要な事業について、PFI、PPP などを活用しながら財政負担を軽減した上で、何とか元気な高齢者の方を増やす取組みを行い、扶助費の増加を抑制していくということを前提とした財政見通しである。

委員

- ・ 高齢者でも介護や医療を必要としない元気な高齢者を増やしていくということであったが、その通りである。脳を使うことによって自分の体をコントロールできる人を増やしていく。弱ってしまったものを元に戻そうとしても戻れない。そうならないように MC I（軽度認知障害）に力を入れて予防のためみんなで努力するという施策をぜひお願いしたい。

委員

- ・ コロナにより赤ちゃんとお母さんが出かける場所が限られている。赤ちゃん教室など子どもたちが集まることができる場所に気軽に出かけてほしいと思うが、例えば上の子、下の子がいる場合、子どもを連れてお母さんが出かけるには大変な思いをしているということを耳にしている。いざ出かけようと思って車に乗せて出けると駐車料金が1時間幾らとかかるが、子どもを連れていくと用事をするにも時間がかかってしまう。例えば、母子手帳を持っていると駐車料金を市の補助が受けられるなど、気持ち良く出かけられるような支援があれば良いと思う。少子化対策にもつながるのではないかな。

部会長

- ・ 子育て支援について、駐車料金などのサポートを考えていけないかという意見だった。具体的な提案ではあるが、子育て支援の場にアクセスしやすい環境という点で考えていることがあれば意見を伺いたい。

事務局

- ・ 貴重なご意見として真摯に受け止めている。市としては公共交通をご利用いただきたいということが大前提であるが、やはり小さいお子さんを連れてバスや電車に乗るのは大変だと思う。一方で、駐車料金がかからない教室もあるし、料金がかかる所でも他の施策と包括的にどういった方向が見えてくるか、どのようなニーズがあるのか、ご意見を伺いながら今後の施策に生かしていきたい。

部会長

- ・ 駐車料金に限らず、いろいろな場で機会の提供があれば子育て支援をサポートできるのではないかな。

委員

- ・ 医師会は、行政が今後10年間、地域住民のためにどのように健康に関する政策をしていけば良いかということを決めたことに対して、できるだけ協力できることをしていくというスタンスだと思う。
しかし、前期計画を策定した5年前には、まさか新型コロナウイルスというものが出てくるということは、誰も予想していなかったことだと思う。疾病には、いわゆる生活習慣病とか、がん対策、高齢社会における認知症対策など、予想がされており計画が立てやすいものと、今回のように新型コロナウイルスという感染症というものが新たに出てきて、全てをもう一度見直さなければいけない、臨機応変に対応しなければいけない面があると思う。
- ・ 今後はメンタル的な不調(コロナ鬱)を予防する必要があると思っている。鬱、自殺対策については、バブルの時に、たくさんのゲートキーパーを行政が養成している。今度はコロナ鬱に対してもそのゲートキーパーを上手く活用していくような施策があると良い。
- ・ 不登校の問題について様々な意見が出ているが、医師会では看護学校を運営し、看護師と准看護師の養成をしているが、准看護師は定時制で働きながら通えて、経済的に負担がないようにしており、中学校卒業の資格で受験できる。資格を得ることで、いろんな意味で社会に出てもらうことが必要だ。
行政と医師会がタイアップしながら、健康づくりだけじゃなく人材の養成もしていくことが大切だと思う。

- ・ いずれにしても財源の問題があるため、疾病は病気になってから治すというよりも、やはり予防が大切だと思う。認知症にしても生活習慣病にしても予防ということから、進めていってその方がやはり財源が少なく済む。そういう意味で、行政と医師会の連携を深めていくことが必要だ。今後、在宅医療が増えてくるので、3年程前から市と同様のブロック分けを行い、医師会だけでなく、歯科医師会、薬剤師会も合同で、在宅介護に向けたネットワークを構築した。

部会長

- ・ 後期計画ということで、前期計画を踏まえてということではあるが、前期計画では想定されていなかったコロナがあり、それがきっかけとなりオンライン授業が入ってくるなど、新しい社会に変わる中で新たに考えていかなければことが多々ある。既存のものを活用していけるものあれば、プラスアルファしていかなければならないものもあり、それが後期計画に反映されれば良いと思う。

基本的なエッセンシャルワーカーと言われるような医療に係る看護師や、保育者、栄養に関わる人など、コロナ禍で大事だと言われるエッセンシャルワーカーをどうやって安定的に確保をしていくかという視点について、考えていかないといけないと思う。個別の事情に合わせた新たな人材を養成する、連携する、支援体制を作っていくということは計画の中にたくさん書かれており、それは良い方向で反映されていくと思うが、基本的にエッセンシャルワーカーをどうやって安定的に確保して育て、質を向上させていくかという点は、人材・暮らし部会としては大切に考えていかなければいけない部分ではないか。

委員

- ・ 前期計画では想定されてないコロナウイルスの問題が出てきて、今は一生懸命コロナウイルスの沈静化に向けて国も自治体もへとへとになるぐらいに対応している。一定程度コロナウイルスが沈静化し、アフターコロナの状況になった時に、行政として市民生活をどのように支えていくのかを考えていかなければいけない時期だと思う。

コロナで飲食店や公共交通、観光などの分野で、職を失って生活に困窮し、社会福祉協議会の貸付などに頼らざるを得ない人が非常に増えている。しかし、際限なく毎年10万円、20万円と貸付できるかというとなかなか難しいと思う。コロナからの回復は、2、3年かかると言う人もいる。その間、その方たちをどう支えていくのかを行政として考えなければいけないと思う。それを総合計画にどのように反映できるかという難しい問題がある。例えばまちづくりの目標を見たときに、貧困をどのようになくしていくかという柱も本当は立てた方が良いのではと思うが、それは一定程度前期計画から固まっている部分なので、具体的にどこにどうとは言えない。前期計画の中で取り組んできたいろいろな項目の中で繋がっているところに、アフターコロナを見据えた施策の充実をどのように図っていくかをもう少し書き込めたらよいと思う。

事務局

- ・ どのようにアフターコロナ、コロナが一定程度収束した世界を見据え、今から打てる布石が何なのかについては市としても頭を悩ませたところであり、計画案をとりまとめる段階においても各部局の共通の課題として認識していたが、なかなか明確に書き込むことはできなかったというのが正直なところ

ろである。

総合計画全体の目指す都市像やまちづくりの目標などが一定程度固まった中で、後期基本計画の中では、具体的な目標値とかまちづくりの目標では表現できなかったが、アフターコロナを意識した政策、施策を盛り込むよう努めたところである。総合計画に記載していないから何もしないということではなく、その時点で総合計画以外でも具体的に対応していく必要があると考えている。ご指摘いただいた意見は大変重要な視点だと思っている。

事務局

- ・ コロナについては、来年、再来年にどうなっているか、誰にもわからない状況にある。

健康の維持、増進については、市の施策においても医師会をはじめ関係団体にご協力いただいているところである。健康の維持、体を大事にすることは生きていく上での基本であり、産業活動等いろいろな分野においても関わってくる。今考えられる取組は計画に盛り込んであると思っており、来年以降状況に変化があれば、それに対応した施策事業をやっていかなければならないと思っている。

委員

- ・ 今回の計画は中長期計画になるので、人口減少社会にあって、どのように歳出を抑えていくかが重要な視点だと思う。

その中でいわゆる箱物と言われるような、例えばこの部会に関係するものであれば、体育館、プールなど各種施設がある。

病院で言うと、富山市内には市民病院、県立中央病院、赤十字病院、済生会病院などがある。県、市の連携という捉え方での意見になるが、例えば病院は、市民病院も県立中央病院もほぼ同じ時期に建設されているため、同じ時期に老朽化を迎える。中核病院として一体化した統合計画案があっているのではないか。そういった中でも医療の充実を図っていく必要があると思う。また、今回コロナによって、感染症対応の弱さ浮彫になり、今後同じような感染症が出てくるという中でも、感染症対策もできる公的病院が安全保障の上でも必要である。

また、運動施設は、いずれ全て老朽化に直面するため、県と議論し、市民球場、県営球場やプールなどの運動施設の統合も視野に入れる必要があると思う。運動施設に関して言えば、今まではコストセンター、いわゆる税金で建て、維持するものということを前提に建設しているが、これからはハードを建てる際はプロフィットセンターとなるような発想も必要だという視点を盛り込んでいくことが中長期計画では必要だと思う。

- ・ 企業活動等を考えると、いかに集中、集約してコロナワクチンの接種体制を整えることが経済的に一番重要なことだと思う。ウィズコロナはコロナウイルスとワクチン、中和薬との戦いになるので、この状況が続くということを前提に計画は作る必要がある。

委員

- ・ アフターコロナのまちづくりについて、福岡市の例を紹介したい。福岡市は人口が流入して中心市街地が活性化したが、その一番の要因はインバウンドである。周辺地域の人をまちなかに集めて、中心市街地で消費させようという時代ではないと思う。各地域にショッピングモールができ、消費サービスも

それぞれの地域で賄えるし、またインターネットショッピングもある。

福岡市では、東南アジアなどのインバウンドや国内から人を集めるために、いろんな会議、学会、スポーツイベント、音楽フェスティバルなど様々なイベントを開催し、人を集めた。その人たちは主に昼の用事で集まってくるが、その後も楽しく過ごせるように、夜の屋台を含めた飲食サービスやダンス、ショーなどを企画した。昼間のスポーツや学会で集まった人たちの夜の消費を賄うために、定住者が周辺から集まってきて、徐々に人口が増えてきたということであり、コンパクトシティのようなやり方ではないと思う。

恒久的にやっていくときはそういう消費構造というものを考えてインバウンド対策が大切である。事業を企画する会社が徐々に増えて、次に仕事を求めて若い人たちが集まり新しい事業を開発する。そのためには、スマートシティの手法が大変重要だと思う。中長期的に見て、こういう形の観光、インバウンド事業が必要だと思う。

また、安心安全に暮らすためには、もう一つ農業の問題があると思う。富山は、野菜の生産量が全国最下位であり、大災害が起きたら、富山県には食料が入ってこなくなる。そういう防災面も含めて、安全で安心して暮らせる野菜づくりにもっと力を入れていただきたいと思う。

部会長

- ・ アフターコロナをはじめ様々な意見をいただいた。基本計画という性格ではあるが、計画の最後に「終わりに」といったようなページで、アフターコロナ社会に向けた事業を再掲した一覧表があれば良いのではないかと。
- ・ 本日の意見は各部局で検討していただき、審議会としては10月の調整部会で共有し、答申案をまとめたい。

以上